

令和4年度

I 事 業 報 告 書

## 1 研究事業

### 1. 大阪湾北部沿岸部のリアル映像を有効利用した海難防止に関する調査研究

#### (1) 調査研究目的

大阪湾及び湾内諸港を航行するに当たり、予め目的地や経由地の状況を確認することで、出会いがしらに他船と接近するなどの危険を未然に防止するため、現在沿岸部に設置されている各種ライブカメラの現状を調査し、ネットワーク化等の当該映像を利用する者にとってより簡易に利用できる環境について研究し、カメラ映像の有効利用を促進して、船舶の安全確保に寄与することを目的とする。

#### (2) 委員会等

委員会 2回 委員 11名 関係機関 11名

#### (3) 調査研究事項

- ア ライブカメラの現状調査及び調査結果の整理
- イ ライブ映像提供状況調査及び調査結果の整理
- ウ 船舶運航実務者の意識調査及び調査結果の整理・解析
- エ 船舶運航実務者が情報を有効利用する方策の検討

### 2. 大阪湾における船舶安全運航上の留意点に関する調査研究（大阪港の出入港を主体として）

#### (1) 調査研究目的

大阪港や堺泉北港に入出港する船舶の航跡を、最新の AIS データ等により検証し、大阪湾や大阪港及び堺泉北港航行時に留意すべき事項について検討を行い、大阪湾を経由して大阪港や堺泉北港に出入りする船舶の航行安全の確保に寄与することを目的とする。

#### (2) 委員会等

委員会 3回 委員 12名 関係機関 8名

#### (3) 調査研究事項

- ア 大阪湾における自然環境及び航行環境の収集・整理
- イ 大阪湾における海難発生状況の収集・分析

- ウ 大阪湾におけるA I Sデータによる船舶交通実態の解析・評価
- エ 船舶運航実務者の意識調査及び調査結果の整理・解析
- オ 留意事項の検討と課題の抽出

## 2 調査事業

### 1. 神戸港海上工事に伴う船舶航行安全対策検討業務（令和3年度から継続）

#### (1) 委託者

近畿地方整備局 神戸港湾事務所

#### (2) 調査目的

神戸港における土質調査及び海上工事（護岸築造）の実施に伴う船舶航行の安全を確保するため周辺航行船舶に対する航行安全対策を検討し、とりまとめることを目的とする。

#### (3) 調査期間

当初 令和3年9月6日～令和4年3月24日

変更1回 令和3年9月6日～令和4年6月30日

#### (4) 委員会等

委員会 3回 委員12名 関係機関4名

#### (5) 調査事項

ア 土質調査に伴う航行安全性の検討及び航行安全対策の策定

イ 海上工事（護岸築造）に伴う航行安全性の検討及び航行安全対策の策定

### 2. 大阪港海上工事に伴う航行安全対策検討業務（令和3年度から継続）

#### (1) 委託者

近畿地方整備局 大阪港湾・空港整備事務所

#### (2) 調査目的

大阪港海上工事（主航路浚渫）に伴う船舶航行に対する安全対策を検討し、とりまとめることを目的とする。

#### (3) 調査期間

当初 令和3年9月6日～令和4年2月25日

変更1回 令和3年9月6日～令和4年8月31日

変更2回 令和3年9月6日～令和5年3月17日

#### (4) 委員会等

委員会 2回 委員14名 関係機関4名

#### (5) 調査事項

大阪港海上工事（主航路浚渫）に係る船舶航行の安全性の検討及び船舶航行に対する安全対策の策定

### 3. 堺泉北港大津航路に係る航行安全対策検討業務（令和5年度継続）

#### (1) 委託者

大阪府（大阪港湾局）

#### (2) 調査目的

堺泉北港大津航路の浚渫工事完了に伴い、大津航路の供用開始に関する船舶の航行安全対策を検討し、とりまとめることを目的とする。

#### (3) 調査期間

当初 令和5年1月12日～令和5年2月28日

変更1回 令和5年1月12日～令和5年3月31日

変更2回 令和5年1月12日～令和5年6月30日

#### (4) 委員会等

委員会 2回 委員12名 関係機関4名

#### (5) 調査事項

大津航路の供用開始に係る船舶航行の安全性の検討及び安全対策の策定

### 4. 泉北第二工場におけるLNG船係留 Ship to Ship に係る航行安全対策検討調査（令和3年度から継続）

#### (1) 委託者

大阪ガス株式会社

#### (2) 調査目的

LNG船係留 Ship to Ship に係る航行安全対策を検討し、とりまとめることを目的とする。

#### (3) 調査期間

当初 令和3年5月19日～令和4年1月31日

変更1回 令和3年5月19日～令和4年6月30日

変更2回 令和3年5月19日～令和5年3月31日

#### (4) 委員会等

委員会 3回 委員11名 関係機関5名

検討部会 3回 委員8名 関係機関3名

ビジュアル操船シミュレータ実験 1回 委員8名 関係機関3名

#### (5) 調査事項

LNG船係留 Ship to Ship に係る航行安全性の検討及び航行安全対策の策定

### 3 情 報 開 示

#### 1. 神戸沖埋立処分場航行安全情報管理業務

##### (1) 委託者

大阪湾広域臨海環境整備センター

##### (2) 期間

令和4年4月1日～令和5年3月31日

##### (3) 業務概要

阪神港神戸区第6区水域内の神戸沖埋立処分場の周辺海域における廃棄物海上輸送・揚陸作業、護岸工事等の実施に係る入出港船舶及び工事作業等の情報を収集・整理し、関係者に提供するとともに、ホームページ活用による広く一般への安全情報の広報周知、作業海域付近の監視、警戒船に対する指導等の航行安全情報管理業務を実施した。

#### 2. 神戸港工事に伴う航行安全情報管理業務

##### (1) 委託者

近畿地方整備局

##### (2) 期間

令和4年4月1日～令和5年3月31日

##### (3) 業務概要

神戸港工事の実施にあたり、工事期間中の工事安全確保と円滑な実施及び一般航行船舶の安全確保を図るため、工事作業船及び一般航行船舶等の情報収集・整理、関係者に提供するとともに、ホームページ活用による広く一般への安全情報の広報周知、作業海域付近の監視、工事作業船運航管理者等への助言等の航行安全情報管理業務を実施した。

#### 3. 海難防止強調運動の実施（近畿・四国地方海難防止強調運動推進連絡会議）

##### (1) 事業目的

全国海難防止強調運動及び地方海難防止強調運動の展開、推進方法を企画、策定し実施することにより海難防止に寄与することを目的とする。

(2) 会議等

連絡会議 (Web会議併用) 1回 構成員等 37名

(3) 審議事項

ア 地方の特性を踏まえた海難防止強調運動の実施計画及び推進方法の策定

イ 各団体の実施状況の整理、今後の広報活動等運動推進方法の策定

#### 4. 講習会

(1) 月例会

毎月（6月、8月、12月を除く。）「月例会」を開催し、当会の事業に係る業務実施状況の報告等を行うとともに、海難防止に資するため学識経験者、海事関係機関等による講演を実施した。

(2) 地域部会

毎年1回、阪神港大阪区及び神戸区を除く主要港において海事関係者を対象とする「地域部会」を開催し、海難防止に関する講演等を実施して、当該地域における海難防止に関する啓発を行うもので、令和4年11月に徳島市において開催した。

(3) 業務運営会議

当会の事業の運営に関し専門的意見を聴くため、月1回（6、8、12月を除く。）「業務運営会議」を開催した。

(4) 進路警戒船等船長講習会

進路警戒船等の指定を受けた船舶の船長を対象に、海上交通安全法に基づく進路警戒船業務に係る講習会を令和5年2月に岡山市で開催し、11名が受講した。

#### 5. 広報活動

(1) 会報の刊行

年4回、当会の調査研究の成果等を「会報」にとりまとめ、会員、海事関係者、図書館等に配布した。

## (2) ホームページ等の充実

### ア 事業目的

海難防止、航行安全に係る調査研究資料、港湾、海上交通に係る各種の情報、海難防止強調運動等の活動に係る広報資料等を収集、作成、編集するなどしてホームページ・データベースを充実し、海事関係者はもとより広く一般に広報することにより、海難防止思想を啓発し、海難防止に資することを目的とする。

### イ 実施事項

データベースに保存している資料の充実・更新を図り、さらに、当会ホームページを活用して情報管理業務に関する各情報管理室が収集・整理した航行安全情報や工事情報等及び調査研究事業の結果を広く一般に周知するためホームページの更新を隨時実施した。

## 4 会議

### 1. 理事会及び総会

#### (1) 第31回 通常理事会

日 時 令和4年5月18日（水）  
場 所 神戸メリケンパークオリエンタルホテル4階（海王の間）  
出席者 16名（会場出席理事13名、監事2名、WEB出席理事1名）  
議 案 第1号議案 令和3年度事業報告及び決算について  
第2号議案 第11回定時総会の開催について  
第3号議案 規程の一部改正について  
第4号議案 入会申し込み承認について  
第5号議案 その他

#### (2) 第11回 定時総会

日 時 令和4年6月17日（金）  
場 所 神戸メリケンパークオリエンタルホテル4階（瑞天中・西の間）  
出席者 95名（出席者19名 書面71名 委任5名）  
出席役員 9名（理事7名、監事2名）  
議 案 第1号議案 令和3年度事業報告及び決算について  
第2号議案 役員（理事・監事）の選任について  
第3号議案 その他

#### (3) 第32回 通常理事会

日 時 令和4年6月17日（金）  
場 所 神戸メリケンパークオリエンタルホテル4階（瑞天中・西の間）  
出席者 14名（会場出席理事11名、監事2名、WEB出席理事1名）  
議 案 第1号議案 代表理事長、副会長及び業務執行理事の選定について  
第2号議案 業務運営会議構成員の委嘱について  
第3号議案 入会申し込みの承認について  
第4号議案 常勤役員等の退職慰労金について  
第5号議案 その他

(4) 第33回 通常理事会

日 時 令和4年12月7日 (水)

場 所 神戸メリケンパークオリエンタルホテル4階 (銀河の間)

出席者 19名 (会場出席理事14名、監事2名、WEB出席理事3名)

議 案 第1号議案 令和5年度事業計画書及び収支予算書(案)について

第2号議案 その他

## 2. 業務運営会議

### 第91回 (令和4年4月15日)

- ・業務報告等について
- ・理事会等の開催について
- ・その他

### 第92回 (令和4年5月25日)

- ・業務報告等について
- ・第11回定時総会及び第32回通常理事会について
- ・その他

### 第93回 (令和4年7月20日)

- ・業務報告等について
- ・常任調査研究委員の委嘱について
- ・その他

### 第94回 (令和4年9月21日)

- ・業務報告等について
- ・その他

### 第95回 (令和4年10月19日)

- ・業務報告等について
- ・令和5年度補助金交付申請について
- ・その他

### 第96回（令和4年11月16日）

- ・業務報告等について
- ・令和5年度事業計画（案）及び収支予算（案）について
- ・その他

### 第97回（令和5年1月18日）

- ・業務報告等について
- ・その他

### 第98回（令和5年2月15日）

- ・業務報告等について
- ・その他

### 第99回（令和5年3月15日）

- ・業務報告等について
- ・令和5年度常任調査研究委員の委嘱について
- ・その他

## 3. 月 例 会

第90回から第98回まで9回の月例会を開催し、事業報告等を行うとともに、次のとおり講演を行った。

なお、第95回については、第9回地域部会を兼ねて徳島市で開催した。

### 第90回（令和4年4月27日）

「海のひなたへ～神戸と宮崎の未来を結ぶフェリーして～」

宮崎カーフェリー株式会社 代表取締役社長 郡司 行敏 氏

### 第91回（令和4年5月25日）

「季節予報の改善と利活用について」

大阪管区 気象台気象防災部 気候変動・海洋情報調整官 和田 晃 氏

第92回（令和4年7月29日）

「大阪の漁業について」

大阪府漁業協同組合連合会 専務理事 児玉 光剛 氏

第93回（令和4年9月29日）

「コンテナ船のがみと神戸海洋技術株式会社」

井本商運株式会社 代表取締役社長 井本 隆之 氏

第94回（令和4年10月27日）

「海上衝突予防法の適用条文解釈における漁ろうに従事する船舶運航者と一般動力  
船運航者の差異に関する研究—自動運航船を見据えた現行法の基準値検証」

独立行政法人海技教育機構 海技大学校航海科教授 万谷 小百合 氏

第95回（兼第9回地域部会）（令和4年11月17日）

「徳島県の港湾振興について」

徳島県 県土木整備部運輸政策課 港にぎわい振興室 室長 村上 宗用 氏

「南海トラフ巨大地震と津波の科学と予測」

徳島大学大学院 社会産業理工学研究部 教授 馬場 俊孝 氏

第96回（令和5年1月31日）

「海上交通の要衝における船舶衝突事故を防ぐ～和歌山県潮岬沖推薦航路の設定～」

第五管区海上保安本部 交通部

航行安全課 専門官 遠藤 富士穂 氏

第97回（令和5年2月27日）

「ウインドチャレンジャープロジェクトと実装運航状況のご紹介」

株式会社商船三井 技術革新本部技術部

コーディネーター 若林 陽一 氏

第98回（令和5年3月27日）

「弊社洋上風力発電関連事業の取り組み」

日本郵船株式会社 クリーンビジネスグループ

グループ長 横山 勉 氏

## 5 会員の現状

公益社団法人 神戸海難防止研究会

令和5年4月1日現在

| 区分     | 令和4年4月<br>会員数 | 退会<br>会員数 | 入会<br>会員数 | 令和5年度予定<br>会員数 |
|--------|---------------|-----------|-----------|----------------|
| 会社団体会員 | 名<br>79       | 名<br>0    | 名<br>0    | 名<br>79        |
| 公益団体会員 | 16            | 0         | 0         | 16             |
| 個人会員   | 10            | 1         | 3         | 12             |
| 賛助会員   | 28            | 0         | 0         | 28             |
| 名誉会員   | 7             | 0         | 0         | 7              |
| 計      | 140           | 1         | 3         | 142            |

## 6 附属明細書

令和4年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。